

平成29年6月6日

株主各位

第121回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

1. 連結計算書類における連結注記表
2. 計算書類における個別注記表

[第121期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）]

TDK株式会社

会計監査人及び監査役の監査を受けた本開示書類は、法令及び当社定款第16条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tdk.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供するものであります。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	138社
主要な連結子会社の名称	TDKラムダ株式会社 TDK-MCC株式会社 SAE Magnetics (Hong Kong) Limited TDK U.S.A. Corporation TDK Europe S.A. EPCOS AG Amperex Technology Limited

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	9社
主要な持分法適用関連会社の名称	RF360 Holdings Singapore PTE. Ltd. 株式会社半導体エネルギー研究所

3. 重要な会計方針

(1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。ただし、同条第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品については、主に総平均法による低価法、材料及び貯蔵品については、主に移動平均法による低価法により評価しております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会（以下、F A S B）会計基準編纂書（以下、A S C）320「投資－負債証券及び持分証券」を適用しております。

売却可能有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法

（未実現評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(4) 有形固定資産の減価償却方法

定額法により計算しております。

(5) のれん及びその他の無形固定資産

のれんについては償却を行わず、レポーティングユニットの公正価値が帳簿価額に満たない可能性が50%を超えないと判断される場合を除き、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで、公正価値が帳簿価額に満たない可能性が50%を超えないと判断される場合を除き、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。また、耐用年数が見積もり可能な無形固定資産は見積耐用年数で定額償却しております。

(6) デリバティブ金融商品

当社グループはA S C 815「デリバティブ金融商品とヘッジ取引」を適用し、保有する全てのデリバティブ金融商品は、公正価値で連結貸借対照表に計上しています。計上後の公正価値変動の会計処理は、デリバティブの保有目的と、ヘッジ会計の要件を満たしているかどうかによって異なります。ヘッジ以外の目的で保有されるデリバティブの公正価値の変動は、連結損益計算書に計上しています。ヘッジ目的で保有されるデリバティブについては、さらにそのヘッジの活動の種類に応じて、連結損益計算書上、ヘッジ対象資産および負債の公正価値変動を相殺するか、その他の包括利益（△損失）に計上しています。

デリバティブが海外子会社の純投資のヘッジとして利用された場合、その公正価値の変動は、ヘッジが有効である範囲において、その他の包括利益（△損失）に含まれている外貨換算調整額に計上しています。

（追加情報）

当連結会計年度より、連結子会社等への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的とした為替予約を行っており、ヘッジ会計を適用しております。なお、当連結会計年度の連結計算書類への影響は軽微です。

(7) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

未払退職年金費用

A S C 715「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における予測給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

数理計算上の純損失については、回廊（＝期首時点における予測給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 税金

法人税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

また、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。

4. 新会計基準の適用

(1) 債券発行コストの表示の簡素化

平成27年4月に、F A S Bは会計基準アップデート（以下、A S U）2015-03「債券発行コストの表示の簡素化」を発行しました。

A S U 2015-03は、債券発行コストを貸借対照表において負債の帳簿価額から控除して表示することを要求しています。当社グループは、平成28年4月1日に開始する第1四半期連結会計期間よりA S U 2015-03を適用しており、過年度の連結財務諸表においても、その他の資産に含めていた社債発行費を、長期借入債務から控除して表示しております。

なお、A S U 2015-03の適用により当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

(2) 測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化

平成27年9月に、F A S BはA S U 2015-16「測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化」を発行しました。

A S U 2015-16は、買収企業に対して、測定期間中に認識された暫定的な金額についての修正を、修正金額が決定される報告期間に認識することを要求しています。当社グループは、平成27年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその期中期間に発生した測定期間中の修正について、A S U 2015-16を適用しており、将来に向かって適用しております。

なお、A S U 2015-16の適用による当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

5. 組替

当連結会計年度における表示にあわせるため、過年度の連結計算書類の組替を行っております。

【連結貸借対照表に関する注記】

- | | |
|---|------------|
| 1. 貸倒引当金 | 1,741百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 685,149百万円 |
| 3. その他の包括利益（△損失）累計額には、外貨換算調整額、年金債務調整額、有価証券未実現利益（△損失）が含まれております。 | |
| 4. 担保に供している資産 | |
| リース債務（169百万円）の担保として、有形固定資産（292百万円）を供しております。 | |
| 5. 偶発債務 | |
| 従業員の住宅購入のための借入金に対する債務保証を行っており、仮に債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は956百万円となります。 | |
| 当社は、平成28年7月よりHDD用サスペンション事業に関する独占禁止法違反の疑いについて競争当局より調査を受けています。現時点では調査の結果を合理的に予測することは困難です。 | |

【連結損益計算書に関する注記】

その他の営業費用（△収益）の内訳は次のとおりであります。

事業譲渡益	△ 145,208百万円
長期性資産の減損	16,811百万円
のれんの減損	2,600百万円

【1株当たり情報に関する注記】

当社株主に帰属する当期純利益

基本	145,099百万円
希薄化後	145,099百万円
加重平均発行済普通株式数－基本	126,156千株
ストックオプション行使による増加株式数	284千株
加重平均発行済普通株式数－希薄化後	126,440千株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
基本	1,150円16銭
希薄化後	1,147円57銭
1株当たり株主資本	6,288円55銭
期末発行済普通株式の総数	129,590千株
普通株式の自己株式数	3,390千株
1株当たり株主資本の算定に用いられた発行済株式数	126,200千株

【金融商品に関する注記】

当社グループは、現預金等（現金、預金、短期投資及び有価証券）を流動性資金と認識し、短期で安全性の高い運用を基本としております。

また、月次連結売上高の2.0ヶ月以上の流動性の維持に努めており、用途に応じて金融機関からの短期及び長期の借入や普通社債の発行による資金調達を行っております。

借入に際しては変動金利と固定金利との組み合わせにより、経済実勢に沿った利払いとしております。

売上債権に係る顧客の信用リスクについては、当社における与信管理規程に基づき適正な判断を行っております。

投資有価証券の多くは上場株式であり、四半期ごとに公正価値で評価しております。公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

デリバティブ金融商品については、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、直物為替先渡取引契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しております。また、原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。

- (1)現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等、未払税金及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

(2)有価証券及び投資、その他の資産

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

(3)長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

平成29年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
その他の投資及びその他の資産	24,156	24,156
負債：		
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (リース債務除く)	△ 250,969	△ 250,289

(4)デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品の公正価値は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を連結貸借対照表に計上しております。

平成29年3月31日現在、デリバティブ金融商品の残高は次のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	契約額	帳簿価額	公正価値
先物為替予約	231,038	174	174
直物為替先渡取引	5,181	△ 71	△ 71
通貨スワップ	17,093	1,528	1,528
商品先物取引	943	186	186

【企業結合等に関する注記】

平成29年2月3日、当社グループは、モバイル通信市場での半導体メーカーとの緊密かつスピーディーな経営環境の創出を目的にしたQualcomm Incorporated（クアルコム社、本社：米国・カリフォルニア州）との業務提携契約に基づき、高周波部品事業を営む当社の連結子会社であるRF360 Holdings Singapore PTE.Ltd.（以下、RF360 Holdings）の持分の51%を、クアルコム社の子会社であるQualcomm Global Trading PTE.Ltd.に譲渡いたしました。なお同取引の対価には複数年度にわたって認識される条件付き対価が含まれております。残存するRF360 Holdingsの持分49%については、公正価値で再評価し、関連会社投資として連結貸借対照表に計上しております。これらの結果、事業譲渡益145,208百万円を認識し、連結損益計算書のその他の営業費用（△収益）に含めております。

【重要な後発事象に関する注記】

当社は、センサ事業のさらなる拡大を目的として、平成28年12月21日付で、慣性センサのグローバルカンパニーであるInvenSense, Inc.（インベンセンス社、本社：米国・カリフォルニア州）の株式を取得し、当社の完全子会社とすることについて、インベンセンス社と契約を締結いたしました。この契約に基づき、平成29年5月18日付でインベンセンス社の全株式を総額約13億米ドルで取得し、同社及びその子会社は当社の連結子会社となりました。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - ② 材料及び貯蔵品 月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～50年
機械及び装置 3～17年
 - ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5～10年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段と対象
ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：在外子会社等に対する投資への持分
 - ③ ヘッジ方針
当社の社内管理規程に基づき為替変動リスクを把握、管理し、デリバティブ等により適切に対応します。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額を基礎としてヘッジ有効性を評価する等の合理的な方法を取引毎またはヘッジカテゴリー毎に定め、定期的に有効性を評価しています。
(追加情報)
当事業年度より、連結子会社への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的とした為替予約を行っており、ヘッジ会計を適用しております。なお、当事業年度の計算書類への影響は軽微であります。
- (6) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎の当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。
- (7) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 繰延資産の処理方法
・社債発行費 社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

- ② 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ③ 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- ④ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 343,866百万円
なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。
- (2) 保証債務等偶発債務
保証債務残高 949百万円
※従業員の住宅ローン借入に対する保証であります。
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- ① 短期金銭債権 69,653百万円
- ② 短期金銭債務 57,896百万円
- (4) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務はありません。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 168,347百万円
- ② 役務収益 955百万円
- ③ 仕入高 158,612百万円
- ④ 営業取引以外の取引高 123,108百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	129,590千株	－千株	－千株	129,590千株

- (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,467千株	0千株	77千株	3,390千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少及び単元未満株式の売渡しによる減少の77千株であります。

- (3) 配当に関する事項

- ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,567	60	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	7,569	60	平成28年9月30日	平成28年12月2日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年6月29日開催の定時株主総会において次の議案を付議します。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	7,571	利益剰余金	60	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

発効日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成20年7月6日	普通株式	1,700株
平成21年7月5日	普通株式	14,400株
平成22年7月4日	普通株式	16,000株
平成23年7月3日	普通株式	28,200株
平成24年7月8日	普通株式	30,700株
平成25年7月7日	普通株式	29,100株
平成25年8月1日	普通株式	26,400株
平成26年7月6日	普通株式	33,400株
平成26年8月1日	普通株式	37,800株
平成27年8月1日	普通株式	55,600株
平成27年8月23日	普通株式	93,700株
平成28年7月10日	普通株式	47,500株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	63,766百万円
繰越欠損金	24,488百万円
貸倒引当金	7,009百万円
退職給付引当金	6,635百万円
減価償却費超過額	2,717百万円
その他	7,816百万円

繰延税金資産小計 112,432百万円

評価性引当額 △111,085百万円

繰延税金資産合計 1,347百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,439百万円
退職給付信託設定益	△1,347百万円
繰延ヘッジ損益	△102百万円
その他	△249百万円

繰延税金負債合計 △3,138百万円

繰延税金負債の純額 △1,791百万円

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替が発生しております。なお、この税率変更による影響はありません。

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している主な資産としてパソコン及びその周辺機器があります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員等 兼任	事業上 関係				
子会社	TDK-EPC 株式会社	100	子会社の管理	直接 100	あり	資金の貸 付	資金の回収 (注1) 2,721 資金の回収 (注1) 823 利息の受取 (注1)	11,000 2,721 823	長期 貸付金 短期 貸付金 -	120,000 726 -
子会社	TDK-MCC 株式会社	1,000	受動部品の 製造	間接 100	なし	当社製 品の 製造	製品仕入 (注2) 設備賃貸料 の受取 (注4) 資金の貸付 (注1・注3)	50,697 4,710 1,203	買掛金 未収入金 長期 貸付金	4,797 438 43,403
子会社	TDK庄内 株式会社	110	受動部品の 製造	間接 100	あり	当社製 品の 製造	資金の戻し (注5)	1,598	預り金	8,392
子会社	TDK羽後 株式会社	106	受動部品の 製造	間接 100	なし	当社製 品の 製造	資金の戻し (注5) 設備賃貸料 の受取 (注4)	778 1,579	預り金 未収入金	16,832 147
子会社	TDK HongKong Company, Limited	25,500千 香港ドル	受動部品及び 磁気応用製品 の製造・販売	直接 100	なし	当社製 品の 製造・販 売	製品販売 (注6)	40,996	売掛金	3,703
子会社	Headway Technologies, Inc.	163,161千 USドル	磁気応用製品 の製造・販売	直接 100	なし	当社製 品の 製造	資金の返済 (注1)	22,536	-	-
子会社	TDK-Nitto (Shanghai) Co.,Ltd.	-	-	-	-	-	債権放棄 (注7)	2,100	-	-
子会社	SAE Magnetics (Hong Kong) Limited	50千 香港ドル	磁気応用製品 の製造・販売	間接 100	あり	当社製 品の 製造・販 売	技術指導料等の 受取 (注8) 資金の返済 (注1)	1,010 56,340	未収入金 -	347 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 子会社に対する資金の貸付及び子会社からの資金の借入について、利率は市場金利を勘案して、双方合意の上で決定しております。

なお、取引金額は純額表示しております。

(注2) 製品の仕入に関しましては、市場価格を基に仕入先と交渉の上決定しております。

(注3) 子会社に対する貸付金に関して、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。その結果TDK-MCC株式会社に対する貸付金残高に対して当事業年度末において貸倒引当金を22,542百万円設定しております。

(注4) 設備賃貸料の受取については、貸与設備の減価償却費を基礎とし、付帯費用を加味した上で契約によって決定しております。

(注5) 子会社からの資金の預りについて、利率は市場金利を勘案して、双方合意の上で決定しております。

なお、取引金額は純額表示しております。

(注6) 製品の販売に関しましては、市場価格を基に販売先と交渉の上決定しております。

(注7) 当事業年度において株式売却に伴い債権放棄を行っております。前事業年度までに計上した貸倒引当金1,090百万円を取り崩すとともに、関係会社債権放棄損1,010百万円を計上しております。

(注8) 技術指導料等については販売実績を基礎とし、契約によって決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,701円20銭
 (2) 1株当たり当期純利益 573円72銭

9. その他の注記

(1) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金（基金型）、退職手当（退職一時金制度）を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。

② 退職給付債務及びその内訳

単位：百万円

	第121期 (平成29年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△199,797
(2) 年金資産	151,541
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△48,256
(4) 未認識数理計算上の差異	36,343
(5) 未認識過去勤務費用	130
(6) 前払年金費用	12,176
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)-(6)	△23,959

③ 退職給付費用の内訳

単位：百万円

	第121期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
退職給付費用	9,586
(1) 勤務費用	5,140
(2) 利息費用	1,423
(3) 期待運用収益	△3,126
(4) 過去勤務費用の費用処理額	△1,127
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,734
(6) 臨時に支払った割増退職金等	133
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	408

④ 退職給付債務の計算基礎

	第121期 (平成29年3月31日現在)
(1) 割引率	0.8%
(2) 長期期待運用収益率	1.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
(4) 過去勤務費用の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～17年）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（8年～17年）

(2) 減損損失

当事業年度においては、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額（百万円）
事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、 土地、ソフトウェア等	長野県佐久市他	6,098
遊休資産他	機械及び装置、土地	秋田県にかほ市他	88

当社は、原則として事業部単位にてグルーピングを行っております。一部の事業用資産については、収益性の低下により投資額の回収は見込めなくなったため、また遊休資産については使用見込みがないことからその帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。